

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第88期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	昭和鉄工株式会社
【英訳名】	Showa Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本駿一
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
【電話番号】	(092)651-2931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山根讓治
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
【電話番号】	(092)651-2931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山根讓治
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 昭和鉄工株式会社 東京支社 (東京都大田区南六郷三丁目10番16号)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	14,820	13,855	14,520	13,813	11,116
経常利益 (百万円)	178	667	116	16	526
当期純利益 (百万円)	47	32	44	126	1,636
純資産額 (百万円)	6,012	5,861	5,056	4,335	2,946
総資産額 (百万円)	19,222	18,168	17,605	16,046	14,893
1株当たり純資産額 (円)	675.12	659.33	569.38	488.78	333.28
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.39	3.64	5.04	14.24	184.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	32.3	28.7	27.0	19.8
自己資本利益率 (%)	0.8	0.5	0.8	2.7	44.9
株価収益率 (倍)	71.72	93.16	43.65		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	422	459	70	57	339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	201	996	31	281	121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39	76	55	345	50
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,999	2,460	2,302	2,308	2,476
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	488 [88]	490 [110]	466 [128]	459 [135]	437 [109]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	12,713	11,674	12,098	11,643	8,913
経常利益 (百万円)	115	671	77	58	593
当期純利益 (百万円)	21	58	20	171	1,634
資本金 (百万円)	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
発行済株式総数 (株)	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000
純資産額 (百万円)	5,791	5,658	4,796	4,056	2,663
総資産額 (百万円)	17,930	16,982	16,363	14,986	13,773
1株当たり純資産額 (円)	650.27	636.45	540.16	457.28	301.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	2.00 ( )	( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.48	6.54	2.27	19.30	184.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	33.3	29.3	27.1	19.3
自己資本利益率 (%)	0.4	1.0	0.4	3.9	48.7
株価収益率 (倍)	155.47	51.97			
配当性向 (%)	200.9	45.9			
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	358 [46]	356 [45]	342 [42]	350 [38]	328 [27]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

## 2 【沿革】

明治16年10月、斎藤一が福岡市極楽寺町に医療器械の製造販売を目的に斎藤製作所を開業したのが、提出会社の起源であります。以来、個人営業の時代が続きましたが、明治23年より蒸気暖房装置の製造販売を開始し、ボイラーメーカーとしての基礎を確立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概況
昭和8年4月	株式会社斎藤製作所を設立
昭和9年12月	社名を「昭和鉄工株式会社」に変更
昭和12年11月	福岡県粕屋郡箱崎町(現・福岡市東区箱崎五丁目)に工場を建設し、本社を移転
昭和34年11月	アサヒ不動産株式会社(現・昭和トータルサービス株式会社に吸収合併)を設立
昭和35年5月	株式会社昭和鉄工東京製作所(東京都大田区)を設立し、放熱器の製造を開始
昭和50年8月	福岡県粕屋郡宇美町に宇美工場を新設し、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器の製造を開始
昭和53年4月	ダクタイル(球状黒鉛)鋳鉄の製造技術を生かして橋梁用「SK高欄」の製造販売を開始
昭和58年4月	福岡県粕屋郡古賀町(現・古賀市)に古賀工場を新設し、鋳造品の製造を開始するとともに現在地(福岡市東区箱崎ふ頭三丁目)に本社を移転、箱崎工場を閉鎖
昭和63年4月	株式会社昭和鉄工東京製作所(提出会社の100%子会社)を吸収合併、東京及び札幌工場製造開始
平成2年12月	福岡証券取引所へ株式を上場
平成5年3月	東京工場の生産ラインを札幌工場へ移設集約し、東京工場を閉鎖
平成7年12月	中国大連市に合弁会社大連氷山空調設備有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立
平成10年4月	昭和メンテサービス株式会社(現・昭和ネオス株式会社、連結子会社)営業開始 サーモデバイス事業部を発足、産業用熱処理炉の製造販売を開始
平成11年4月	札幌工場を独立し、北海道昭和鉄工株式会社営業開始 物流部門を独立し、昭和トータルサービス株式会社(現・連結子会社)営業開始
平成12年4月	朝日テック株式会社(現・連結子会社)営業開始
平成15年1月	サーモデバイス事業部がISO9001を認証取得
平成21年1月	北海道昭和鉄工株式会社を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され(平成22年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

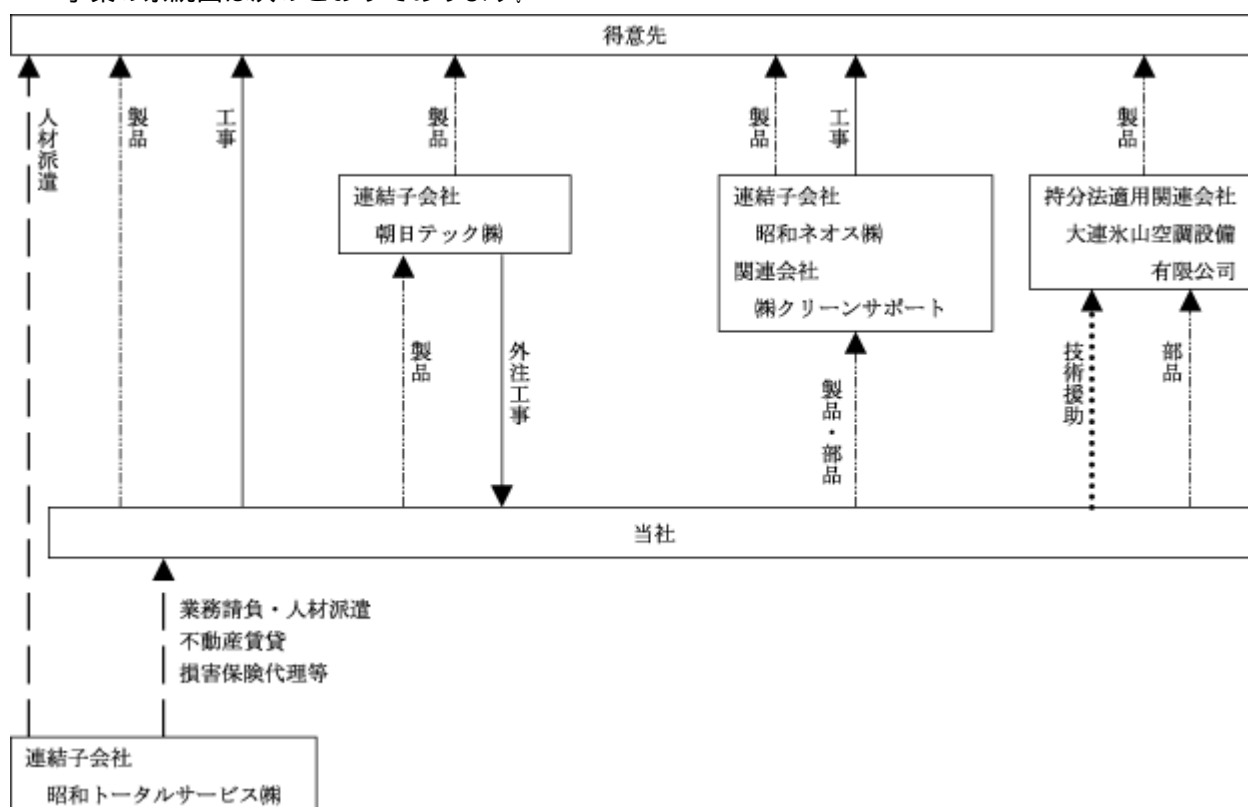
なお、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

**空調関連事業** …… 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器の製造販売を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売及びメンテナンス、取替工事、製品輸送業務等を行っております。

**サーモデバイス事業** …… 当部門は当社において、液晶パネル製造用熱処理炉の製造販売を行っております。

**その他の事業** …… 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクタイル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売及び空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 朝日テック㈱	広島市東区	30	空調関連事業	100.0	当社の空調製品の中国地区の販売をしている。 役員の兼任等...有
昭和ネオス㈱ (注)2,3	福岡市東区	40	空調関連事業	100.0	当社の空調製品の販売及びメンテナンス、取替工事をしている。 役員の兼任等...有
昭和トータルサービス㈱	福岡県粕屋郡宇美町	70	空調関連事業	100.0	当社グループにおける不動産賃貸・管理、損害保険代理、物流業務及び設備保全の請負をしている。 なお、当社に対し建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 大連氷山空調設備有限公司	中国大連市	52,536 千元	空調関連事業	30.0	当社より空調製品の技術提供を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,640百万円
	(2) 経常利益	40百万円
	(3) 当期純利益	20百万円
	(4) 純資産額	149百万円
	(5) 総資産額	819百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
空調関連事業	250 ( 98)
サーモデバイス事業	41 ( 2)
その他の事業	111 ( 7)
全社(共通)	35 ( 2)
合計	437 (109)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
328(27)	41.3	17.3	4,763,448

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには昭和鉄工労働組合が組織されており、JAM連合に属しております。グループ内の組合員数は333人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はリーマン・ショックに端を発した世界的な景気後退の影響を受け、深刻な状況に直面しました。この間、政府による財政出動や企業各社の生産調整（在庫・設備・雇用）もあり、後半には輸出や生産に改善の動きが見られるなど、景気後退に一定の歯止めがかかりました。しかし、設備投資が依然として低水準で推移するなかで、円高やデフレ圧力が加わるなど事業環境は予断を許さない状況で推移しました。

また、急激な受注減少に対応するために生産調整、残業の抑制、役員報酬・管理職の給与カット、在庫・経費の徹底した削減等で原価の低減を行ってまいりました。

しかしながら景気回復のスピードは遅く、当連結会計年度の当社グループの売上高は、需要低迷が続いたことにより111億1千6百万円（前連結会計年度比19.5%減）、受注高につきましては、113億8百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

損益面につきましても、固定経費の削減、原材料費の低減等が寄与したものの、売上の大幅な減少、大幅な在庫削減による操業度低下の影響により、経常損失は5億2千6百万円（前連結会計年度は経常利益1千6百万円）となりました。

また、特別利益に貸倒引当金戻入額等1千8百万円、特別損失に早期割増退職金、製品補修対策損失等1億6千7百万円を計上し、さらに繰延税金資産の全額を取り崩したことにより、法人税等調整額を9億1千8百万円計上した結果、当期純損失は16億3千6百万円（前連結会計年度は当期純損失1億2千6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ・空調関連事業

空調関連事業につきましては、重点課題とした省エネ性・低CO<sub>2</sub>排出ヒートポンプを利用した「業務用エコキュート」の拡販においては一定の成果を挙げることができましたが、「ファンコイルユニット」と「エアハンドリングユニット」等の空調機器製品は、設備投資の延伸やセントラル空調市場の縮小の影響により売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は、70億5千5百万円（前連結会計年度比5.0%減）、受注高は、71億5千9百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

#### ・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、液晶パネルメーカーの設備投資循環による縮減、それに伴う価格競争激化の影響により、売上は大幅に減少いたしました。このような影響を軽減するため、当社が液晶パネル関連で培った技術を応用した、太陽電池薄膜用アニール処理炉の初出荷ができましたが、開発試作的な段階にとどまりました。

その結果、当事業の売上高は、14億7千7百万円（前連結会計年度比50.9%減）、受注高は、12億9千8百万円（前連結会計年度比55.9%減）となりました。

#### ・その他の事業



その他の事業につきましては、景気減速の影響が軽微であった鑄造製品は一般産業機械関連の需要減少により、橋梁用防護柵と空調衛生設備工事の請負は景気低迷と公共事業等の影響により、計画以上に低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、25億8千3百万円（前連結会計年度比23.4%減）、受注高は、28億5千万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1億6千7百万円増加し、24億7千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億3千9百万円(前年同期は5千7百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費2億8千7百万円、たな卸資産の減少額7億6千2百万円による増加と税金等調整前当期純損失6億7千6百万円による減少であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億2千1百万円(前年同期は2億8千1百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は5千万円(前年同期は3億4千5百万円の獲得)となりました。これは主に、借入金の返済による減少であります。

（注）「第2 事業の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調関連事業	6,797	4.3
サーモデバイス事業	1,100	67.6
その他の事業	2,449	28.8
合計	10,348	25.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
空調関連事業	7,159	1.1	822	14.5
サーモデバイス事業	1,298	55.9	2,359	7.0
その他の事業	2,850	9.9	733	57.0
合計	11,308	14.3	3,914	5.1

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調関連事業	7,055	5.0
サーモデバイス事業	1,477	50.9
その他の事業	2,583	23.4
合計	11,116	19.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
AU Optronics Corporation	1,566	11.3

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、BRICsを含む新興国の成長による輸出や生産の増加、設備投資の下げ止まり等を背景に、景気が再び大きく落ち込む恐れは後退しましたが、設備・雇用の過剰感がなお強く、デフレ基調であることから、景気回復は緩やかな状態が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループは、創業130周年に当たる平成25年度を最終年度とする中期経営計画「リカバリー130」を策定いたしました。

基本方針である「ベースの安定化」と「新規事業の足掛りの構築」を進めるため、意思決定の迅速化及び経営の効率化を目的として、組織のスリム化と指揮命令系統の一元化を実施し、次の重点課題に取り組んでまいります。

#### 1. 差別化した新製品・サービスの拡販

- ・ 機器装置事業は、「業務用エコキュート」や「ヒートポンプ式リタンエアデシカント空調機」をコアに、環境・省エネをキーワードにした製品の拡販に向け、さらなる差別化に取り組みます。
- ・ 素形材加工事業は、設備導入による精密鑄造品等の高付加価値化に取り組みます。
- ・ サービスエンジニアリング事業は、メンテナンス部門と工事部門の相乗効果を創出することで、営業・販売・サービス体制の強化に取り組みます。

#### 2. 利益確保のための構造改革

##### 新しい収益源の確立

- ・ 既存技術の更なる向上と新たな成長・注力事業を創出するため総合開発部を新設し、各事業のソリューション部と連携して技術開発、製品開発及び新規事業を全社的に推進します。

##### サーモデバイス事業の再構築

- ・ 液晶パネルメーカーの設備投資循環に対応するため、固定費のミニマム化と生産体制のフレキシブル化を図り、高付加価値なエンジニアリング事業への転換を目指します。

さらに、中期経営計画を推進していくうえでの優先課題として、財務体質の改善、CSRの推進、リスクアセスメントの充実、人材の活性化に取り組みます。

中期経営計画「リカバリー130」の初年度にあたる平成22年度につきましては、厳しい状況が懸念されることから、一時的に役員報酬・社員給与の減額を強化し、その他の経費の一層の圧縮を図る等、固定費の徹底した削減に取り組みます。

また、構造的にもサーモデバイス事業の再構築と原価管理の徹底による製造コストの改善、生産性の向上及び標準在庫の維持徹底を図ることで、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう、全力をつくし業績回復へ邁進していく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、当該リスクの情報は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、全てを網羅するものではありません。

##### (1) 信用リスクについて

当社グループは、取引先の経営状況を随時把握し、徹底した与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めていますが、当社グループの取引先の与信不安により予期せぬ貸倒れリスクが発生し、損失や引当金の計上が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) サーモデバイス事業の今後について

当社グループの中のサーモデバイス事業は、液晶表示装置（LCD）製造用の熱処理炉等を手掛けておりますが、次の事項が少なからず経営に影響を及ぼす可能性があります。

熱処理炉設備の更なる大型化への要求に対して、技術開発対応が時間的に非常に厳しいこと。  
 設備納入向けが台湾、韓国、中国に集中していると共に、納入先も数社に限られているため、製品の納入価格に悪影響を及ぼすおそれがあること。

また、昨今の政治的国交関係の悪化により、受注・売上に悪影響を及ぼすおそれがあること。  
 個別受注生産方式を採用しているため、毎月の当事業の売上高は変動傾向にあり、また代金回収も分割条件により、キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性が生じること。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

当社が技術援助を与えている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	技術的情報の供与	自 平成17年 9月 至 平成27年 9月

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は各事業部門の技術担当部門がそれぞれの事業部門に関連する特徴ある製品開発を展開し、独自の生産技術を駆使して個性ある製品を市場に提供しております。また、外部研究所との共同開発も継続して行っております。

当連結会計年度は、空調関連事業では、温度センサーを利用した温度計測システムの研究、デシカント空調の研究等に1億4千7百万円、サーモデバイス事業では、電気炉改良等に3千2百万円、その他の事業では、アーバネクスシリーズ新機種開発等に4百万円の研究開発を行いました。この結果、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、1億8千4百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表作成にあたって、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金及び退職給付引当金の判断につきましては、過去の実績や合理的な方法により、見積りを行っています。

これら見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますとおり、売上高は111億1千6百万円（前連結会計年度比19.5%減）、経常損失は5億2千6百万円（前連結会計年度は経常利益1千6百万円）、当期純損失は16億3千6百万円（前連結会計年度は当期純損失1億2千6百万円）となりました。

売上高につきましては、すべての製品において、厳しい経済情勢の中で苦戦を強いられ、前連結会計年度を下回りました。

経常利益につきましては、原価改善並びに固定費削減に注力いたしましたが、上記の売上減により、前連結会計年度を下回りました。

また、特別利益に貸倒引当金戻入額等を1千8百万円、特別損失に製品補修対策損失等1億6千7百万円、繰延税金資産の全額取り崩しによる法人税等調整額9億1千8百万円を計上しました結果、当期純損失は16億3千6百万円（前連結会計年度は当期純損失1億2千6百万円）となりました。

このような状況に対処するため、希望退職等の実施による経費削減、組織の見直し及び新製品拡販への集中等によって、早期の業績回復に努めてまいります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億5千3百万円減少し、148億9千3百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3億4千8百万円増加しましたが、たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品）8億円の減少と繰延税金資産9億2千6百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円増加し、119億4千7百万円となりました。主な要因は、購入品等取入増の影響で支払手形及び買掛金が1億1千1百万円増加しているためであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ13億8千9百万円減少し、29億4千6百万円となりました。主な要因は、当期純損失16億3千6百万円による減少であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本的戦略とし、当連結会計年度は、全体で8千5百万円の設備投資を実施いたしました。

空調関連事業では3千7百万円の設備投資を行い、その主なものは温度センサー用設備1千9百万円、その他の事業では4千4百万円の設備投資を行い、その主なものは高欄リニューアル用量産木型・金型製作2千2百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宇美工場 (福岡県粕屋郡 宇美町)	空調関連 事業	空調機器 生産設備	281	215	364 (79,620)	28	889	148
古賀工場 (福岡県古賀市)	その他の 事業	鋳物製品 生産設備	144	207	936 (36,242)	14	1,302	65
久山工場 (福岡県粕屋郡 久山町)	サーモデバ イス事業	熱処理炉 生産設備	289	45	26 (18,096)	2	364	41
札幌工場 (北海道石狩市)	空調関連 事業	空調機器 生産設備	88	14	49 (11,237)	0	153	11
本社 (福岡市東区)	全社的管 理業務・販 売業務	その他 設備	14	0	11 (1,876)	28	54	48
東京支社 (東京都大田区) (注)2	空調関連 事業	販売設備	104		[1,124]	0	105	5

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和トータ ルサービス (株)	保険事業部 (福岡市東区)	空調関連 事業	その他 設備	202		166 (1,895)		368	0

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 土地を賃借しており、年間賃借料は4百万円であります。賃借している土地の面積につきましては、[ ]書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和鉄工(株)古賀工場	福岡県古賀市	その他の事業	蛍光探傷機	40		自己資金	平成22年10月	平成23年3月	著しい能力増加はありません。
昭和鉄工(株)古賀工場	福岡県古賀市	その他の事業	自家発電機	36		自己資金	平成22年4月	平成22年4月	著しい能力増加はありません。
昭和鉄工(株)古賀工場	福岡県古賀市	その他の事業	中子処理装置	20		自己資金	平成22年10月	平成23年3月	著しい能力増加はありません。
昭和鉄工(株)本社	福岡市東区	その他の事業	高欄加工図自動作図システム	15		自己資金	平成22年3月	平成22年10月	著しい能力増加はありません。

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月28日(注)		8,970		1,641	800	1,032

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	2	56			587	661	
所有株式数 (単元)		2,569	20	2,642			3,617	8,848	122,000
所有株式数 の割合(%)		29.03	0.23	29.86			40.88	100.00	

(注) 1 自己株式130,654株は「個人その他」に130単元、「単元未満株式の状況」に654株含まれております。  
 2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義(失念株)の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	485	5.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	418	4.66
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
飯田久泰	福岡市南区	369	4.12
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2番36号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
飯田卓子	福岡市南区	297	3.31
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	200	2.22
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
計		3,361	37.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,718,000	8,718	
単元未満株式	普通株式 122,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,718	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式654株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	130,000		130,000	1.45
計		130,000		130,000	

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,536	6,166,981
当期間における取得自己株式	300	46,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	130,654		130,954	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当の継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、上記基本方針があるものの誠に遺憾ながら見送らせていただくことに決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	423	405	360	248	235
最低(円)	240	322	215	185	163

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	199	199	200	200	200	195
最低(円)	186	184	183	191	192	163

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		山本 駿一	昭和17年12月29日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属(英国)(株)社長 当社入社顧問 常務取締役 専務取締役 取締役社長(現任)	(注)3	49
取締役兼 常務執行 役員	財務統括部長	山田 治彦	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 平成4年10月 平成5年7月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成17年4月	日野自動車工業(株)入社 同社経理部次長 当社入社 経理部長 取締役経理部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	16
取締役 兼執行役員	企画戦略部長 兼事業ソ リューション 室長	相賀 恒男	昭和22年8月7日生	昭和46年4月 平成8年9月 平成10年7月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月	当社入社 大連氷山空調設備有限公司出向董 事兼副総経理 当社空調・熱源事業部空調製造部 長 空調・熱源事業部長 環境空調事業部長 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼執行役員(現任)	(注)3	17
取締役兼 執行役員	総務管理部長 兼総務部長	寺倉 彰	昭和23年2月27日生	昭和45年2月 平成8年9月 平成13年4月 平成18年6月	当社入社 空調営業事業部長 執行役員営業統括部長 取締役兼執行役員(現任)	(注)3	15
取締役兼 執行役員	内部監査室長	稲田 宣元	昭和24年3月13日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 サーモバイス事業部長 昭和ネオス(株)代表取締役社長 当社執行役員 執行役員機器・装置事業本部副本 部長兼営業統括部長兼熱源BU長 兼熱源BU技術部長兼製造統括部 長 取締役兼執行役員(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 社外取締役		筋野 隆	昭和21年1月21日生	昭和44年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属鉱業(株)執行役員総務部三池事務所長 同社執行役員総務部長 パウダーテック(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
常任監査役		飯田 久泰	昭和12年10月29日生	昭和36年4月 昭和46年4月 昭和46年5月 昭和48年5月 昭和58年6月 平成18年6月	(株)東芝入社 当社入社 常任監査役 取締役技術部長 常務取締役 当社常任監査役(現任)	(注)4	369	
監査役 (常勤)		笠置 英明	昭和23年3月10日生	昭和45年4月 昭和48年7月 平成12年7月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月	大洋鑄機(株)入社 当社入社 技術開発部長 執行役員総合研究開発部長 執行役員 R D 事業推進部長 執行役員機器・装置事業本部副本部長 監査役(常勤)(現任)	(注)4	12	
監査役		吉戒 孝	昭和28年12月14日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成18年12月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	(株)福岡銀行入行 同社取締役総合企画部長 同社取締役常務執行役員 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役(現任) 当社監査役(現任) (株)福岡銀行取締役専務執行役員(現任)	(注)4		
監査役		永利 新一	昭和17年2月2日生	昭和44年4月 昭和49年8月 昭和49年10月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年8月	プライスウォーターハウス会計事務所入所 公認会計士登録 オーム乳業(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 当社監査役(現任) 如水監査法人代表(現任)	(注)4		
計								488

- (注) 1 取締役 筋野隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 吉戒孝、永利新一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は飯田久泰及び吉戒孝が平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、笠置英明が平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、永利新一が平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、取締役 山田治彦、相賀恒男、寺倉彰、稲田宣元のほか、素形材加工事業部長兼都市景観部長 村山正巳、素形材加工事業部副事業部長兼素形材加工部長 吉次善広、総合開発部長兼商品開発部長 福田俊仁で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、経営の透明性及び効率性を高め、企業価値の向上と社会に対する責任を果たすことを重要課題と位置づけております。

経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な体制の確立と的確な経営判断により、企業倫理に則った公正で誠実な事業活動を推進し、株主、投資家、取引先、地域社会、従業員等あらゆる関係者と健全で良好な関係を維持・発展させ、みなさまから信頼され選択される企業となることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社は、監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、透明性が高く、かつ効率的な組織運営に努めております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、任期は1年としております。

また、経営の意思決定と業務執行機能の分離を図り、取締役会の活性化と意思決定の迅速のために執行役員制度を導入しております。

社外取締役は、取締役会での議案審議にあたり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けるようにしております。

当社が以上の体制を採用しているのは、取締役の相互監視と監査役による監査によって、ガバナンスが正しく図られていると判断しているからであります。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の定数につきましては、10名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主への柔軟な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

当社の内部統制システムといたしまして、法令遵守の徹底を図るため、取締役及び使用人より構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の適正運用を進めています。また、法令違反の未然防止と早期発見のため、内部通報・相談制度（コンプライアンスホットライン）を設置しております。

取締役社長直轄の内部監査室においては、業務の文書化及び的確な報告プロセスの整備を統括するとともに、内部統制の基本的要素の有効性を評価したうえで、必要な改善を推進しています。

当社のリスク管理体制につきましては、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。

各部門において、リスク管理に係る各種社内規程を見直し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は4名で、うち社外監査役は2名であります。監査役は、業務全般にわたる監査を実施しております。また、取締役会及び毎月定例的に開催している経営会議等の重要な会議に出席し、経営の健全性確保のための監査機能を担っております。

なお、社外監査役は金融機関の役員又は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査を支える体制として、内部統制を確立するために代表取締役社長直轄の内部監査室」（専任2名、兼任1名）を設置し、内部監査規程及び監査計画に基づき、当社及び連結子会社の業務遂行、コンプライアンス等に係る内部統制状況を内部監査いたしております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査は相互に連携しており、報告会等を通じて意見交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

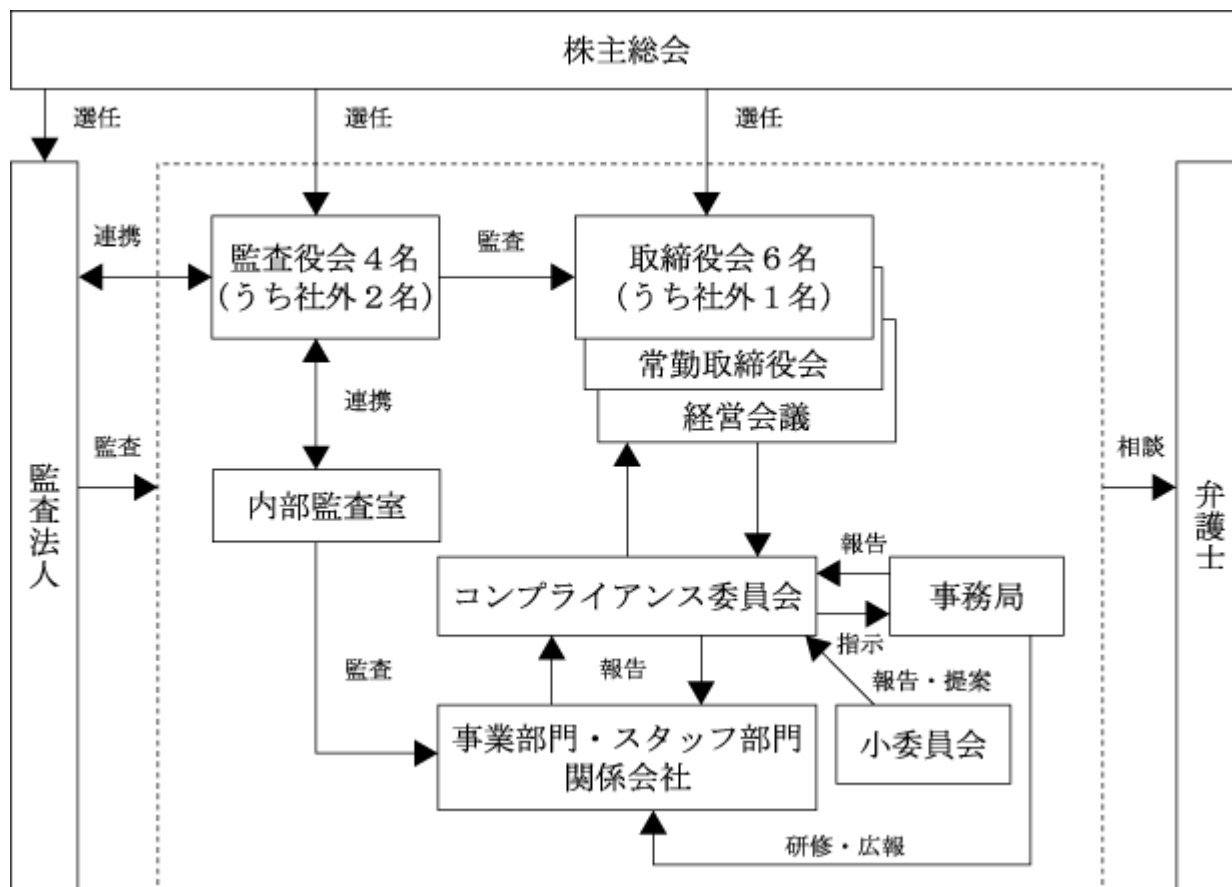
当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役は当社の大株主である事業法人の関係会社の代表取締役社長であり、経営判断に対するアドバイスの他、取締役の監督も行っており、経営の透明性に対する機能を有しております。

社外監査役は1名が当社の大株主である主要取引銀行の取締役専務執行役員であり、金融の専門家として培われた知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。もう1名は、公認会計士で、財務及び会計に関する専門知識と他社での豊富な会社経営及び業務経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。



コーポレート・ガバナンスの体制の模式図



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92	92				7
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				2
社外役員	7	7				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、市場環境や業績等をもとに職位間のバランスに配慮しながら総合的に決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,581百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,718,000	682	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	500,000	138	取引関係維持
(株)山武	60,000	131	取引関係維持
東テク(株)	378,000	103	取引関係維持
西日本鉄道(株)	220,000	79	取引関係維持
(株)正興電機製作所	160,161	75	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	130,000	52	取引関係維持
(株)福岡カンツリー倶楽部	40	41	取引関係維持
住友商事(株)	30,026	32	取引関係維持
(株)十八銀行	85,053	23	取引関係維持
前田証券(株)	61,920	18	取引関係維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柴田 良智  
 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

補助者の構成

公認会計士 5名  
 会計士補等 7名  
 その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	0	29	
連結子会社				
計	29	0	29	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人へ移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,308	2,476
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 4,586	<sup>1</sup> 4,934
完成工事未収入金	57	38
商品及び製品	396	231
仕掛品	1,495	949
原材料及び貯蔵品	467	378
未成工事支出金	17	56
繰延税金資産	152	-
その他	56	59
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	9,523	9,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 3,872	<sup>1</sup> 3,874
減価償却累計額	2,628	2,720
建物及び構築物（純額）	1,243	1,154
機械装置及び運搬具	<sup>1</sup> 3,632	<sup>1</sup> 3,466
減価償却累計額	3,047	2,981
機械装置及び運搬具（純額）	585	484
土地	<sup>1</sup> 1,678	<sup>1</sup> 1,678
建設仮勘定	3	1
その他	2,016	2,040
減価償却累計額	1,907	1,961
その他（純額）	108	78
有形固定資産合計	3,619	3,397
無形固定資産		
借地権	63	63
その他	21	27
無形固定資産合計	85	90
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 1,412	<sup>1, 2</sup> 1,643
長期貸付金	7	-
繰延税金資産	774	-
その他	<sup>2</sup> 781	<sup>2</sup> 717
貸倒引当金	156	65
投資その他の資産合計	2,818	2,295
固定資産合計	6,523	5,784
資産合計	16,046	14,893

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,732	2,844
工事未払金	40	41
短期借入金	5,017	5,314
未払費用	473	529
未払法人税等	39	38
設備関係支払手形	38	5
その他	308	409
流動負債合計	8,650	9,183
固定負債		
長期借入金	1,007	684
退職給付引当金	1,516	1,556
長期未払金	96	-
その他	439	523
固定負債合計	3,059	2,764
負債合計	11,710	11,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994
利益剰余金	1,164	488
自己株式	24	30
株主資本合計	4,776	3,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	172
為替換算調整勘定	1	2
評価・換算差額等合計	440	170
純資産合計	4,335	2,946
負債純資産合計	16,046	14,893

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,813	11,116
売上原価	2 10,973	2, 3 8,974
売上総利益	2,840	2,141
販売費及び一般管理費		
販売費	1,782	1,637
一般管理費	1,026	1,017
販売費及び一般管理費合計	1, 2 2,808	1, 2 2,654
営業利益又は営業損失( )	31	512
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	34	36
受取地代家賃	9	9
持分法による投資利益	23	19
受取手数料	17	18
助成金収入	-	26
受取ロイヤリティー	12	1
その他	22	11
営業外収益合計	123	125
営業外費用		
支払利息	112	106
その他	24	32
営業外費用合計	137	139
経常利益又は経常損失( )	16	526
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 3
貸倒引当金戻入額	-	14
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	12	18
特別損失		
製品補修対策損失	-	75
早期割増退職金	-	69
たな卸資産評価損	44	-
固定資産売却損	5 5	-
投資有価証券評価損	30	23
貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	81	167
税金等調整前当期純損失( )	52	676
法人税、住民税及び事業税	40	40
法人税等調整額	33	918
法人税等合計	74	959
当期純損失( )	126	1,636

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641	1,641
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,994	1,994
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,994	1,994
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,317	1,164
当期変動額		
剰余金の配当	26	17
当期純損失( )	126	1,636
当期変動額合計	153	1,653
当期末残高	1,164	488
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22	24
当期変動額		
自己株式の取得	2	6
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	6
当期末残高	24	30
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,931	4,776
当期変動額		
剰余金の配当	26	17
当期純損失( )	126	1,636
自己株式の取得	2	6
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	155	1,659
当期末残高	4,776	3,116



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	102	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540	266
当期変動額合計	540	266
当期末残高	438	172
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	22	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	3
当期変動額合計	24	3
当期末残高	1	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	125	440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	270
当期変動額合計	565	270
当期末残高	440	170
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,056	4,335
当期変動額		
剰余金の配当	26	17
当期純損失（ ）	126	1,636
自己株式の取得	2	6
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	270
当期変動額合計	720	1,389
当期末残高	4,335	2,946

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	52	676
減価償却費	305	287
貸倒引当金の増減額( は減少)	100	4
退職給付引当金の増減額( は減少)	0	40
受取利息及び受取配当金	38	38
支払利息	112	106
持分法による投資損益( は益)	23	19
固定資産売却損益( は益)	4	3
投資有価証券売却損益( は益)	2	-
投資有価証券評価損益( は益)	30	23
早期割増退職金	-	69
売上債権の増減額( は増加)	1,007	330
たな卸資産の増減額( は増加)	328	762
仕入債務の増減額( は減少)	1,092	113
その他の資産・負債の増減額	38	71
その他	16	11
小計	71	421
利息及び配当金の受取額	38	53
利息の支払額	115	105
法人税等の支払額	51	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	57	339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	52	0
投資有価証券の売却による収入	9	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	227	112
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	10
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	2	-
その他の支出	30	46
その他の収入	2	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	496	3
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	122	522
配当金の支払額	26	17
自己株式の取得による支出	2	6
自己株式の処分による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	345	50
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5	167
現金及び現金同等物の期首残高	2,302	2,308
現金及び現金同等物の期末残高	2,308	2,476

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称 朝日テック(株)                      昭和ネオス(株)                      昭和トータルサー                      ビス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社が北海道昭和鉄工株式会社を吸収合併したことにより、同社は連結の範囲から除かれております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称 朝日テック(株)                      昭和ネオス(株)                      昭和トータルサー                      ビス(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社は、大連氷山空調設備有限公司1社であります。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社1社(株)クリーンサポート)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)によって                      おります。                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく                      時価法によっております。(評                      価差額は全部純資産直入法に                      より処理し、売却原価は移動                      平均法により算定してしま                      います。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法に                      よっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産                      製品、商品及び仕掛品は主として総                      平均法によっております。                      原材料は移動平均法によってお                      ります。                      未成工事支出金は個別法によっ                      ております。                      なお、評価基準については、原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの                      方法)によっております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度から、「棚卸資産の                      評価に関する会計基準」(企業会計                      基準第9号 平成18年7月5日公表                      分)を適用しております。                      この結果、従来の方法によった場合                      に比べて、営業利益及び経常利益は3                      百万円増加し、税金等調整前当期純                      損失が41百万円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響                      は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)有価証券                      満期保有目的の債券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      製品、商品及び仕掛品は主として総                      平均法によっております。                      原材料は移動平均法によってお                      ります。                      未成工事支出金は個別法によっ                      ております。                      なお、評価基準については、原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの                      方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年～50年)、機械装置及び運搬具(4年～12年)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は7百万円であります。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)                      当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準等)                      当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)                      財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ447百万円、1,074百万円、490百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」及び「受取ロイヤリティー」は、それぞれ1百万円、2百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)                      当連結会計年度から、「長期貸付金」(当連結会計年度9百万円)は重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。                      当連結会計年度から、「長期未払金」(当連結会計年度67百万円)は重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)                      当連結会計年度から、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度 7百万円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度5百万円)は重要性が乏しくなったため、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 担保資産及び対応する債務			1 担保資産及び対応する債務		
担保資産			担保資産		
受取手形及び売掛金	304百万円	( 百万円)	受取手形及び売掛金	332百万円	( 百万円)
建物及び構築物	379百万円	( 117百万円)	建物及び構築物	361百万円	( 110百万円)
機械装置及び運搬具	5百万円	( 5百万円)	機械装置及び運搬具	3百万円	( 3百万円)
土地	552百万円	( 266百万円)	土地	552百万円	( 266百万円)
投資有価証券	290百万円	( 百万円)	投資有価証券	385百万円	( 百万円)
計	1,532百万円	( 389百万円)	計	1,635百万円	( 380百万円)
対応する債務			対応する債務		
短期借入金	1,690百万円	(1,200百万円)	短期借入金	1,732百万円	(1,200百万円)
長期借入金	534百万円	( 200百万円)	長期借入金	546百万円	( 200百万円)
(1年内返済予定額を含む)			(1年内返済予定額を含む)		
計	2,224百万円	(1,400百万円)	計	2,278百万円	(1,400百万円)
上記のうち( )内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。			上記のうち( )内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。			2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)		4百万円	投資有価証券(株式)		4百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)		300百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)		296百万円
3 受取手形割引高		43百万円	3 受取手形割引高		44百万円
			受取手形裏書譲渡高		6百万円
4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額		383百万円	4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額		146百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 98百万円</p> <p>4 土地の売却益であります。</p> <p>5 土地の売却損であります。</p>	貸倒引当金繰入額	108百万円	減価償却費	35百万円	退職給付費用	83百万円	従業員給料手当	859百万円	発送費	375百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 184百万円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7百万円</p> <p>4 機械装置及び運搬具の売却益であります。</p>	減価償却費	24百万円	退職給付費用	91百万円	従業員給料手当	863百万円	発送費	317百万円
貸倒引当金繰入額	108百万円																		
減価償却費	35百万円																		
退職給付費用	83百万円																		
従業員給料手当	859百万円																		
発送費	375百万円																		
減価償却費	24百万円																		
退職給付費用	91百万円																		
従業員給料手当	863百万円																		
発送費	317百万円																		



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000			8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,505	11,583	1,970	99,118

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000			8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,118	31,536		130,654

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	17	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 2,308百万円	現金及び預金勘定 2,476百万円
現金及び現金同等物 2,308百万円	現金及び現金同等物 2,476百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	301百万円	203百万円	97百万円	その他(工具器具備品)	84百万円	47百万円	37百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	5百万円	3百万円	1百万円	合計	390百万円	254百万円	136百万円	1年以内	53百万円	1年超	82百万円	合計	136百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	1年以内	15百万円	1年超	百万円	合計	15百万円	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	259百万円	200百万円	58百万円	その他(工具器具備品)	63百万円	41百万円	22百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	5百万円	4百万円	0百万円	合計	327百万円	245百万円	82百万円	1年以内	47百万円	1年超	34百万円	合計	82百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	1年以内	1百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
機械装置及び運搬具	301百万円	203百万円	97百万円																																																																						
その他(工具器具備品)	84百万円	47百万円	37百万円																																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	5百万円	3百万円	1百万円																																																																						
合計	390百万円	254百万円	136百万円																																																																						
1年以内	53百万円																																																																								
1年超	82百万円																																																																								
合計	136百万円																																																																								
支払リース料	60百万円																																																																								
減価償却費相当額	60百万円																																																																								
1年以内	15百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	15百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
機械装置及び運搬具	259百万円	200百万円	58百万円																																																																						
その他(工具器具備品)	63百万円	41百万円	22百万円																																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	5百万円	4百万円	0百万円																																																																						
合計	327百万円	245百万円	82百万円																																																																						
1年以内	47百万円																																																																								
1年超	34百万円																																																																								
合計	82百万円																																																																								
支払リース料	53百万円																																																																								
減価償却費相当額	53百万円																																																																								
1年以内	1百万円																																																																								
1年超	5百万円																																																																								
合計	7百万円																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に空調機器、熱源機器、熱処理炉、各種鋳物製品製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金に限定して運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年1カ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.6%が特定の大口顧客（2社）に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,476	2,476	
(2)受取手形及び売掛金等	4,973	4,973	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	50	0
その他有価証券	1,478	1,478	
資産計	8,978	8,979	0
(1)支払手形及び買掛金等	2,886	2,886	
(2)短期借入金	5,314	5,314	
(3)未払法人税等	38	38	
(4)長期借入金	684	688	4
負債計	8,923	8,927	4

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金等、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によ  
 っています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定され  
 る利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	114

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価  
 証券」には含めていません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,476			
受取手形及び売掛金等	4,973			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			50	
合計	7,449		50	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	22	522	23	23	92
合計	22	522	23	23	92

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	164	320	155
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,464	914	550
合計	1,629	1,234	394

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を20百万円計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9	2	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券

社債 50百万円

その他有価証券

非上場株式 127百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債			50	
小計			50	
合計			50	

## 当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	50	50	0

## 2 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	423	213	210
小計	423	213	210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,055	1,407	351
小計	1,055	1,407	351
合計	1,478	1,620	141

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0		

## 4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23百万円を計上しております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的等                      当社は、借入金の金利変動リスクに対応する手段として、金利スワップ取引を行っておりますが、金利変動リスクをヘッジする目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。                      また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      市場金利の変動によるリスクを有しております。                      なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) リスク管理体制                      当社は、社内基準により所定の決裁手続きを経てデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の主管部署は経理部ですが、経理担当取締役がデリバティブ取引に関する報告を社長に定期的に行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
イ 退職給付債務	2,929百万円	2,850百万円
ロ 年金資産	956	868
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,972	1,982
ニ 未認識数理計算上の差異	456	425
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,516	1,556

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
イ 勤務費用	135百万円	130百万円
ロ 利息費用	78	73
ハ 期待運用収益	38	28
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	54	72
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	229	247

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 定額法	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
繰延税金資産		
未払賞与	83百万円	78百万円
投資有価証券	323	222
退職給付引当金	612	629
未払役員退職金	38	27
繰越欠損金	104	409
その他	98	91
繰延税金資産小計	1,263	1,458
評価性引当額	336	1,458
繰延税金資産合計	926	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	926	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	2.2
在外持分法適用会社の投資利益等	17.9	1.1
住民税均等割等	32.5	2.4
評価性引当額の増減	142.8	181.8
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.5	141.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,429	3,009	3,374	13,813		13,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380		178	559	(559)	
計	7,809	3,009	3,553	14,372	(559)	13,813
営業費用	7,846	2,917	3,589	14,353	(570)	13,782
営業利益又は営業損失( )	36	92	36	19	11	31
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,027	2,355	3,769	11,152	4,894	16,046
減価償却費	112	76	116	305		305
資本的支出	71	11	80	164		164

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,055	1,477	2,583	11,116		11,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	202		170	373	(373)	
計	7,257	1,477	2,754	11,489	(373)	11,116
営業費用	7,376	1,714	2,923	12,014	(384)	11,629
営業損失( )	118	236	169	524	11	512
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,834	2,088	3,545	10,469	4,424	14,893
減価償却費	117	50	118	287		287
資本的支出	37	3	44	85		85

- (注) 1 事業区分は内部管理上使用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品  
 空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、  
 循環温浴器、空気清浄機等  
 サーモデバイス事業.....液晶表示装置（LCD）製造用の熱処理炉等  
 その他の事業.....景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,922	4,453	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等

#### 4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,839	2,839
連結売上高(百万円)		13,813
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	20.6

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,068	1,068
連結売上高(百万円)		11,116
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	9.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	488.78円	1株当たり純資産額	333.28円
1株当たり当期純損失金額	14.24円	1株当たり当期純損失金額	184.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	126	1,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	126	1,636
普通株式の期中平均株式数(株)	8,875,059	8,862,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,495	4,491	1.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	522	822	2.39	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,007	684	2.14	平成24年5月18日～ 平成31年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	6,025	5,998	1.70	

(注)1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22	522	23	23

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	1,901	2,089	3,668	3,457
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	530	355	322	113
四半期純損失金額( ) (百万円)	320	216	965	133
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	36.10	24.45	108.88	15.11

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,045	2,227
受取手形	1, 2 1,701	1, 2 1,531
売掛金	2 2,551	2 2,870
完成工事未収入金	57	38
商品及び製品	260	157
仕掛品	1,493	949
原材料及び貯蔵品	467	378
未成工事支出金	17	56
前払費用	17	17
繰延税金資産	124	-
その他	122	134
貸倒引当金	10	6
流動資産合計	8,849	8,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,202	1 3,204
減価償却累計額	2,243	2,317
建物（純額）	958	887
構築物	229	229
減価償却累計額	176	186
構築物（純額）	52	43
機械及び装置	1 3,561	1 3,394
減価償却累計額	2,983	2,913
機械及び装置（純額）	578	481
車両運搬具	60	60
減価償却累計額	54	57
車両運搬具（純額）	6	2
工具、器具及び備品	1,995	2,018
減価償却累計額	1,890	1,943
工具、器具及び備品（純額）	105	75
土地	1 1,483	1 1,483
建設仮勘定	3	1
有形固定資産合計	3,186	2,974
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	6	12
その他	11	11
無形固定資産合計	81	88

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,402	1,631
関係会社株式	144	144
出資金	77	94
関係会社出資金	210	210
従業員に対する長期貸付金	7	9
破産更生債権等	110	18
長期前払費用	11	7
繰延税金資産	765	-
保険積立金	22	8
その他	255	282
貸倒引当金	139	52
投資その他の資産合計	2,867	2,355
固定資産合計	6,136	5,418
資産合計	14,986	13,773
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,636	1,382
買掛金	687	984
工事未払金	45	43
短期借入金	4,950	5,250
未払金	20	26
未払費用	408	460
未払法人税等	33	21
未成工事受入金	6	37
預り金	36	43
従業員預り金	211	185
設備関係支払手形	38	5
その他	1	90
流動負債合計	8,078	8,530
<b>固定負債</b>		
長期借入金	800	500
長期預り保証金	439	455
退職給付引当金	1,515	1,556
長期未払金	96	-
その他	-	67
固定負債合計	2,851	2,579
負債合計	10,929	11,110

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	1,832	1,032
その他資本剰余金	162	962
資本剰余金合計	1,994	1,994
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	800
繰越利益剰余金	116	1,568
利益剰余金合計	883	768
自己株式	24	30
株主資本合計	4,494	2,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	172
評価・換算差額等合計	438	172
純資産合計	4,056	2,663
負債純資産合計	14,986	13,773

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	1, 4 11,140	1, 4 8,689
完成工事高	503	224
売上高合計	11,643	8,913
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	308	260
合併による商品受入高	7	-
当期製品製造原価	2, 4 9,418	2, 4 7,685
当期商品仕入高	4 182	4 56
合計	9,916	8,002
商品及び製品期末たな卸高	260	157
他勘定振替高	3 11	-
他勘定受入高	-	5 7
商品及び製品売上原価	9,644	7,852
完成工事原価	437	211
売上原価合計	10,081	8,063
売上総利益	1,561	850
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送費	375	316
販売手数料	79	108
広告宣伝費	29	28
役員報酬	138	115
給料	190	177
賞与	86	45
退職給付費用	38	39
福利厚生費	73	62
交際費	24	13
旅費及び交通費	76	57
通信費	24	22
事務用消耗品費	10	6
租税公課	24	18
地代家賃	4 55	4 55
減価償却費	8	5
研究開発費	2 18	2 126
貸倒引当金繰入額	97	-
その他	224	240
販売費及び一般管理費合計	1,576	1,441
営業損失 ( )	14	590

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	2
受取配当金	38	66
受取地代家賃	4 22	4 21
受取手数料	17	18
助成金収入	-	21
受取ロイヤリティー	12	1
その他	6	5
<b>営業外収益合計</b>	<b>100</b>	<b>138</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	104	99
その他	6 40	40
<b>営業外費用合計</b>	<b>144</b>	<b>140</b>
経常損失( )	58	593
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7 10	7 3
貸倒引当金戻入額	-	18
投資有価証券売却益	2	-
抱合せ株式消滅差益	7	-
<b>特別利益合計</b>	<b>20</b>	<b>21</b>
<b>特別損失</b>		
製品補修対策損失	-	75
早期割増退職金	-	69
たな卸資産評価損	44	-
固定資産売却損	8 5	-
投資有価証券評価損	30	23
貸倒引当金繰入額	0	-
<b>特別損失合計</b>	<b>81</b>	<b>167</b>
税引前当期純損失( )	119	738
法人税、住民税及び事業税	15	14
法人税等調整額	36	881
法人税等合計	51	895
当期純損失( )	171	1,634

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 原材料費							
原材料期首たな卸高		437			467		
当期原材料仕入高		4,077			2,763		
原材料期末たな卸高		467	4,046	40.9	378	2,853	39.6
2 外注加工費			2,587	26.1		1,579	21.9
3 労務費							
賃金給料		1,261			1,173		
賞与		300			202		
退職給付費用		139			154		
福利厚生費		248	1,950	19.7	225	1,755	24.3
4 経費							
電力料		156			129		
減価償却費		269			265		
固定資産税		48			53		
外注修繕費		70			68		
運搬費		58			46		
業務委託費		80			74		
事務用消耗品費		15			11		
その他		614	1,312	13.3	373	1,023	14.2
当期総製造費用			9,896	100.0		7,211	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,066			1,493	
合併による仕掛品受入高			6			-	
仕掛品期末たな卸高			1,493			949	
他勘定振替高	2		58			70	
当期製品製造原価			9,418			7,685	

(脚注)

科目	前事業年度		当事業年度	
1 原価計算の方法	組別総合原価計算		同左	
2 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 (その他)	24百万円	売上原価	7百万円
	特別損失 (たな卸資産評価損)	33百万円	販売費及び一般管理費 (その他)	63百万円
	計	58百万円	計	70百万円



【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		67	15.5	33	15.9
2 労務費		69	15.9	56	26.9
3 外注費		280	64.1	112	53.2
4 経費		19	4.5	8	4.0
完成工事原価		437	100.0	211	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641	1,641
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,832	1,832
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	800
当期変動額合計	-	800
当期末残高	1,832	1,032
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	162	162
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
準備金から剰余金への振替	-	800
当期変動額合計	0	800
当期末残高	162	962
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,994	1,994
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,994	1,994
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200
当期変動額合計	-	200
当期末残高	1,000	800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	81	116
当期変動額		
剰余金の配当	26	17
当期純損失( )	171	1,634
別途積立金の取崩	-	200
当期変動額合計	197	1,452
当期末残高	116	1,568

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,081	883
当期変動額		
剰余金の配当	26	17
当期純損失( )	171	1,634
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	197	1,652
当期末残高	883	768
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22	24
当期変動額		
自己株式の取得	2	6
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	6
当期末残高	24	30
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,694	4,494
当期変動額		
剰余金の配当	26	17
当期純損失( )	171	1,634
自己株式の取得	2	6
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	199	1,658
当期末残高	4,494	2,835
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	540	265
当期変動額合計	540	265
当期末残高	438	172
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	102	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	540	265
当期変動額合計	540	265
当期末残高	438	172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,796	4,056
当期変動額		
剰余金の配当	26	17
当期純損失( )	171	1,634
自己株式の取得	2	6
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	540	265
当期変動額合計	740	1,392
当期末残高	4,056	2,663

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品は主として総平均法によっております。 (2) 原材料は移動平均法によっております。 (3) 未成工事支出金は個別法によっております。 なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失は3百万円減少し、税引前当期純損失が41百万円増加しております。	(1) 製品及び仕掛品は主として総平均法によっております。 (2) 原材料は移動平均法によっております。 (3) 未成工事支出金は個別法によっております。 なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年～50年)、機械及び装置(12年)であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は7百万円であります。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(工事契約に関する会計基準等) 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」及び「受取ロイヤリティー」は、それぞれ1百万円、2百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 当事業年度から、「長期未払金」(当事業年度67百万円)は重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 担保資産及び対応する債務		1 担保資産及び対応する債務	
担保資産		担保資産	
受取手形	304百万円 ( 百万円)	受取手形	332百万円 ( 百万円)
建物	148百万円 ( 117百万円)	建物	138百万円 ( 110百万円)
機械及び装置	5百万円 ( 5百万円)	機械及び装置	3百万円 ( 3百万円)
土地	364百万円 ( 266百万円)	土地	364百万円 ( 266百万円)
投資有価証券	290百万円 ( 百万円)	投資有価証券	385百万円 ( 百万円)
計	<u>1,113百万円</u> ( <u>389百万円</u> )	計	<u>1,224百万円</u> ( <u>380百万円</u> )
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	1,690百万円 (1,200百万円)	短期借入金	1,732百万円 (1,200百万円)
長期借入金	304百万円 ( 200百万円)	長期借入金	338百万円 ( 200百万円)
(1年内返済予定額を含む)		(1年内返済予定額を含む)	
計	<u>1,994百万円</u> ( <u>1,400百万円</u> )	計	<u>2,071百万円</u> ( <u>1,400百万円</u> )
上記のうち( )内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		上記のうち( )内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。	
2 関係会社に係る注記		2 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形	712百万円	受取手形	703百万円
売掛金	261百万円	売掛金	234百万円
投資その他の資産「その他」	32百万円	投資その他の資産「その他」	32百万円
買掛金	17百万円	買掛金	22百万円
未払費用	35百万円	未払費用	38百万円
3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	383百万円	3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	146百万円



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 製品売上高と商品売上高の区分掲記が困難なため、合計額を商品及び製品売上高として記載しております。</p> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                      98百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。                      たな卸資産評価損 11百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記                      各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。                      商品及び製品売上高 2,189百万円                      仕入高 745百万円                      地代家賃 45百万円                      受取地代家賃 15百万円</p> <p>6 営業外費用「その他」の主な内容は、賃貸資産減価償却費15百万円であります。</p> <p>7 土地の売却益であります。</p> <p>8 土地の売却損であります。</p>	<p>1 製品売上高と商品売上高の区分掲記が困難なため、合計額を商品及び製品売上高として記載しております。</p> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                      184百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記                      各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。                      商品及び製品売上高 2,137百万円                      仕入高 551百万円                      地代家賃 45百万円                      受取地代家賃 15百万円</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。                      7百万円</p> <p>7 機械及び装置の売却益であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	89,505	11,583	1,970	99,118

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,118	31,536		130,654

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      (減損損失について)                      減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	297百万円	202百万円	95百万円	工具器具備品	84百万円	47百万円	37百万円	ソフトウェア	5百万円	3百万円	1百万円	合計	387百万円	253百万円	134百万円	1年以内	53百万円	1年超	80百万円	合計	134百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	1年以内	15百万円	1年超	-百万円	合計	15百万円	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左                      (減損損失について)                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	259百万円	200百万円	58百万円	工具器具備品	60百万円	39百万円	21百万円	ソフトウェア	5百万円	4百万円	0百万円	合計	324百万円	243百万円	80百万円	1年以内	46百万円	1年超	33百万円	合計	80百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	1年以内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
機械及び装置	297百万円	202百万円	95百万円																																																																						
工具器具備品	84百万円	47百万円	37百万円																																																																						
ソフトウェア	5百万円	3百万円	1百万円																																																																						
合計	387百万円	253百万円	134百万円																																																																						
1年以内	53百万円																																																																								
1年超	80百万円																																																																								
合計	134百万円																																																																								
支払リース料	58百万円																																																																								
減価償却費相当額	58百万円																																																																								
1年以内	15百万円																																																																								
1年超	-百万円																																																																								
合計	15百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
機械及び装置	259百万円	200百万円	58百万円																																																																						
工具器具備品	60百万円	39百万円	21百万円																																																																						
ソフトウェア	5百万円	4百万円	0百万円																																																																						
合計	324百万円	243百万円	80百万円																																																																						
1年以内	46百万円																																																																								
1年超	33百万円																																																																								
合計	80百万円																																																																								
支払リース料	53百万円																																																																								
減価償却費相当額	53百万円																																																																								
1年以内	0百万円																																																																								
1年超	2百万円																																																																								
合計	3百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
繰延税金資産		
貸倒引当金	35百万円	16百万円
未払賞与	62	58
投資有価証券	321	220
退職給付引当金	612	629
未払役員退職金	38	27
繰越欠損金	104	409
その他	49	62
繰延税金資産小計	1,225	1,424
評価性引当額	336	1,424
繰延税金資産合計	889	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	889	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	2.0
住民税均等割等	12.5	2.0
評価性引当額の増減	62.2	161.8
その他	1.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	121.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	457.28円	1株当たり純資産額	301.33円
1株当たり当期純損失金額	19.30円	1株当たり当期純損失金額	184.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	171	1,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	171	1,634
普通株式の期中平均株式数(株)	8,875,059	8,862,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,718,000	682
		(株)西日本シティ銀行	500,000	138
		(株)山武	60,000	131
		東テク(株)	378,000	103
		西日本鉄道(株)	220,000	79
		(株)正興電機製作所	160,161	75
		(株)福岡中央銀行	130,000	52
		(株)福岡カンツリー倶楽部	40	41
		住友商事(株)	30,026	32
		(株)十八銀行	85,053	23
		前田証券(株)	61,920	18
		(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	16
		朝日テクノス(株)	12,367	15
		朝日機器(株)	30,000	15
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	14
		その他(38銘柄)	469,054	141
		小計	3,900,621	1,581
		計	3,900,621	1,581

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	野村ホールディングス(株)第1回期限 前償還条項付無担保社債	50	50
		小計	50	50
		計	50	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,202	2		3,204	2,317	73	887
構築物	229			229	186	9	43
機械及び装置	3,561	43	209	3,394	2,913	125	481
車輛運搬具	60			60	57	3	2
工具、器具及び備品	1,995	29	6	2,018	1,943	58	75
土地	1,483			1,483			1,483
建設仮勘定	3	83	86	1			1
有形固定資産計	10,535	158	302	10,392	7,417	270	2,974
無形固定資産							
借地権	63			63			63
ソフトウェア	146	11	70	87	74	4	12
その他	26			26	14	0	11
無形固定資産計	236	11	70	177	89	4	88
長期前払費用	24			24	16	4	7
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 機械及び装置 温度センサー用設備 1千9百万円  
 工具、器具及び備品 高欄リニューアル用量産木型金枠 2千2百万円  
 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 機械及び装置 粉体塗装装置 9千9百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	150	6	72	25	59

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替等であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	875
普通預金	27
通知預金	1,100
定期預金	220
計	2,223
合計	2,227

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和ネオス(株)	618
朝日テクノス(株)	111
朝日機器(株)	88
朝日テック(株)	85
日本乾溜工業(株)	56
その他 (注)	572
合計	1,531

(注) クノールプレミアムゼ商用車システムジャパン(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	356
5月満期	437
6月満期	282
7月満期	404
8月以降満期	50
合計	1,531

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
AU Optronics Corporation	441
CHIMEI Optoelectronics Corporation	384
八洲電機(株)	223
昭和ネオス(株)	202
(株)エス・アイ・エム	113
その他 (注)	1,504
合計	2,870

(注) KOREA PIONICS CO.,LTD他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,551	9,071	8,751	2,870	79.1	109.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福岡市	15
清水建設(株)	7
九州建設(株)	4
(財)福岡県下水道公社	2
福岡県早良警察署	1
その他 (注)	7
合計	38

(注) 福岡県立養護学校他

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
57	119	138	38	78.2	146.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
熱源機器	79
景観製品	55
空調機器	16
環境機器	4
その他	0
合計	157

仕掛品

品名	金額(百万円)
熱処理炉	296
鑄造品	238
熱源機器	179
景観製品	150
空調機器	63
環境機器	21
合計	949

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鑄物資材	103
自動制御機器	42
空調機器部品	30
鋼材類	33
銅管類	20
その他	147
合計	378

未成工事支出金

工事名	金額(百万円)
中村学園女子高等学校校舎新築に伴う機械設備工事	45
西日本シティ銀行門司駅前支店衛生設備工事	0
その他	9
合計	56

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有田工業(株)	103
信和鋼板(株)	62
谷機電工業(株)	53
(株)ピー・エー・デザイン	52
佐藤商事(株)	48
その他 (注)	1,062
合計	1,382

(注) 豊鋼材工業(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	380
5月満期	403
6月満期	307
7月満期	286
8月以降満期	4
合計	1,382

買掛金

相手先	金額(百万円)
塚本總業(株)	51
(株)ピー・エー・デザイン	48
三菱電機(株)	39
有田工業(株)	33
信和鋼板(株)	24
その他 (注)	787
合計	984

(注) アドマット(株)他

工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)福設	7
谷機電工業(株)	6
セントラル設備工業(株)	4
山口合同ガス(株)	2
(株)ディー・エス・テック	2
その他 (注)	19
合計	43

(注) 三菱電機ビルテクノサービス(株)他

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,400
(株)西日本シティ銀行	700
(株)山口銀行	600
(株)三井住友銀行	400
(株)十八銀行	400
その他 (注)	1,750
合計	5,250

(注) (株)みずほ銀行他

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	200
(株)山口銀行	200
(株)鹿児島銀行	100
合計	500

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,849
年金資産残高	868
未認識数理計算上の差異	425
合計	1,556

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.showa.co.jp/">http://www.showa.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第87期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 福岡財務支局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報 告書及び確認書	事業年度 (第87期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年9月1日 福岡財務支局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第87期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 福岡財務支局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第88期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 福岡財務支局長に提出
	第88期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 福岡財務支局長に提出
	第88期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 福岡財務支局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和鉄工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和鉄工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和鉄工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和鉄工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。